

令和5年度及び令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業評価

No	国の 予算 年度	種 別	地方 単 独 事 業	エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及び	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目前に明記) ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③実施期間(対象者・期間等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充てていない	推進事業メニュー	③を選んだ場合、より効果があると考える理由	A			事業 初期	事業 末期	事業実績	事業実績に基づく効果及び評価 ①成果・効果 ②評価(課題等)				
												総事業費	臨時交付金充当額【事業費】	臨時交付金充当額【事務費】					C その他 (一般財源や補助対象外経費等)			
合計												97,296,563	89,650,000	3,597,000	4,049,563 円については、一般財源							
差 押 禁 止 法 の 対 象 範 囲	住民税均等割非課税世帯への支援(低所得枠)	1	R5補正	低所得	単	○	○	住民税均等割非課税世帯等給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 660世帯 × 70千円 事務費 2,406千円 事務費の内容(備用品(事務用品等)役務費(郵便料等)業務委託料として支出) ④R5年度分の住民税非課税世帯(660世帯)	I	物価高から国民生活を守る	○	-	-	43,331,193	41,720,000	1,490,000	121,193	R5.12	R6.3	NO4と合算事業 物価高騰に対応するため、12月1日基準日において、対象世帯644世帯に対し5月末までに624世帯への支給を完了した。 経費としては、封筒印刷代 48,400円、郵便料 48,573円、振込手数料 622件 × 100円 × 1.1 = 68,420円、委託料 1,515,800円、補助金 70,000円 × 624世帯	①迅速な対応により、住民税非課税世帯等対象者への給付が速やかに完了した。 ②今後も引き続き物価高騰対策を速やかに実施する。
	住民税均等割のみ課税世帯への支援(一体給付)	2	R5予備	一体支援	単	○	○	住民税均等割のみ課税世帯等給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯等 100世帯 × 100千円 事務費 9,755千円 事務費の内容(備用品(事務用品等)役務費(郵便料等)業務委託料として支出) ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(100世帯)	I	物価高から国民生活を守る	○	-	-	12,386,460	10,500,000	1,104,588	781,872	R5.12	R6.9	物価高騰に対応するため、12月1日基準日において、均等割のみ課税対象世帯86世帯に対し8月末までに86世帯への支給を完了した。 経費としては、コピー用紙等消耗品費 4,500円、封筒印刷代 21,230円、郵便料 9,576円、振込手数料 85件 × 100円 × 1.1 = 9,350円、委託料 907,500円、補助金 100,000円 × 85世帯	①迅速な対応により、住民税均等割のみ課税世帯対象者への給付が速やかに完了した。 ②今後も引き続き物価高騰対策を速やかに実施する。
	子ども加算(一体給付)	3	R5予備	一体支援	単	○	○	子ども加算給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が续く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数 150人 × 50千円 事務費 7,755千円 事務費の内容(備用品(事務用品等)役務費(郵便料等)業務委託料として支出) ④R5年度分の住民税非課税世帯の子どもの人数(150人)	I	物価高から国民生活を守る	○	-	-	9,170,412	9,050,000	120,412		R5.12	R6.7	物価高騰に対応するため、12月1日基準日において、非課税対象世帯91世帯に対し5月末までに児童104人、均等割のみ課税世帯等世帯に対し5月末までに児童22人への支給を完了した。 経費としては、コピー用紙等消耗品費 4,500円、封筒印刷代 21,230円、郵便料 4,336円、振込手数料 55件 × 100円 × 1.1 = 6,050円、委託料 1,017,500円、補助金 50,000円 × 126人	①迅速な対応により、低所得の子育て世帯等対象者への給付が速やかに完了した。 ②今後も引き続き物価高騰対策を速やかに実施する。
	令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠)	4	R5補正	低所得	単	○	○	住民税均等割非課税世帯等給付金事業	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5、R6年度分累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 624世帯 × 70千円のうちR5計画分 事務費 191千円 事務費の内容(備用品(事務用品等)役務費(郵便料等)業務委託料として支出) ④R5年度分の住民税非課税世帯(624世帯)	I	物価高から国民生活を守る	○	-	-	2,030,000	1,960,000	70,000		R6.1	R6.11	事業NO1と合算事業 対象世帯644世帯に対し5月末までに624世帯への支給を完了した。 経費としては、封筒印刷代 48,400円、郵便料 48,573円、振込手数料 622件 × 100円 × 1.1 = 68,420円、委託料 1,515,800円、補助金 70,000円 × 624世帯	①迅速な対応により、住民税非課税世帯等対象者への給付が速やかに完了した。 ②今後も引き続き物価高騰対策を速やかに実施する。
	一体給付(給付金・定額減額一体支援)	5	R5予備	一体支援	単	○	○	調整給付金、新たに令和5年度住民税均等割(非課税、均等割のみ課税)への給付金	①物価高が续く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5、R6年度分累計給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 63世帯 × 100千円、R6年度分の住民税非課税世帯 57世帯 × 100千円、R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯 25世帯 × 100千円、子ども加算 147人 × 50千円、定額減額を削減する給付の対象者 915人(21,920千円)のうちR5計画分 事務費 303千円 事務費の内容(備用品(事務用品等)役務費(郵便料等)使用料及び賃借料として支出) ④低所得世帯への給付対象世帯数(167世帯)、定額減額を削減する給付の対象者数(915人)	I	物価高から国民生活を守る	○	-	-	30,378,498	26,420,000	812,000	3,146,498	R6.6	R6.11	物価高騰に対応するため、1月1日基準日において、定額減額可能な額が減税しえないと見込まれる所得税住民税均等割非課税世帯等484人、新たに令和6年度住民税均等割非課税対象世帯484人、新たに令和6年度住民税均等割非課税対象世帯57世帯、子ども加算対象世帯9世帯のうちの対象児童21人、新たに令和6年度住民税均等割対象世帯25世帯への支給を完了した。 経費としては、コピー用紙等消耗品費 2,530円、封筒印刷代 19,890円、郵便料 86,278円、振込手数料 381件 × 100円 × 1.1 = 41,910円、委託料 3,808,200円、補助金 31,170,000円	①迅速な対応により、住民税均等割のみ課税世帯対象者、低所得の子育て世帯等対象者、新たに令和6年度住民税均等割非課税対象者及び子ども加算対象者、新たに令和6年度住民税均等割のみ課税世帯及び子ども加算対象者への給付が速やかに完了した。 ②今後も引き続き物価高騰対策を速やかに実施する。